

未来都市創造に関する特別委員会 行政調査報告

未来都市創造に関する特別委員会 委員長 壬 生 潤

1. 日程

令和8年1月21日（水）～22日（木）

2. 調査項目・場所

- (1) しんじゅく多文化共生プラザ（1月21日）
 - ・多文化共生・国際交流について
- (2) 公益財団法人東京都つながり創生財団（1月21日）
 - ・多文化共生社会づくりの取組について
- (3) 公益財団法人横浜市観光協会（1月22日）
 - ・訪日外国人への対応、観光施策・国際交流の促進について
- (4) 公益財団法人横浜市国際交流協会（1月22日）
 - ・在住外国人との相互理解を中心とした多文化共生について

3. 委員長所見

本委員会においては今年度、新国際都市・神戸 ～多様な人材が活躍できる都市を目指して～をテーマに、訪日外国人への対応、観光施策・国際交流の推進と、在住外国人との相互理解を中心とした多文化共生について調査を行っている。この調査テーマに基づき、他都市の先進事例等を参考にするため、行政視察を実施した。

最初に訪れた「しんじゅく多文化共生プラザ」では、新宿区における多文化共生と国際交流について説明を受けた。同区の人口は355,634人。そのうち50,634人が外国人住民で、比率は14.2%と約7人に1人が外国人である。同プラザは開設20年を過ぎ、日本語学習や生活相談、地域情報の共有など、さまざまな人が安心して集える交流の場となっている。

また、同プラザに入管事務所が隣接しており、在留資格等の相談がスムーズに行える。加えて、近傍にハローワークがあり、生活から在留資格や就労の支援まで、切れ目のないサービスを提供できる立地である。これは、全国的にも珍しい事例だと伺った。ぜひ、本市としても参考にしたい。



「（公財）東京都つながり創生財団」は、多文化共生及び共助社会づくりを通じて、人と人がつながる地域コミュニティの活性化を図ることで、都民一人ひとりが輝く社会の実現に貢献することを目指している。

広域であることから、啓発や専門人材の育成に重点を置いていると感じた。例えば、「やさしい日本語」の普及啓発に向けた事例集の配布やオンラインイベントを開催。また、やさしい日本語を広める「やさしい日本語リーダー」を養成する研修を実施するなど、人材育成に取り組んでいる。その他、東京都が設置する「多文化キッズコーディネーター（日本語を母語としない子供とその保護者を支援する人）」への支援や研修、多文化共生推進の中核となる人材を育成する「多文化共生コーディネーター研修」を実施している。



「（公財）横浜市観光協会」では、インバウンドの誘致やユニバーサルツーリズム事業について調査した。横浜市内の宿泊者は、中国・アメリカ・台湾・韓国が約6割を占めている。そのため、中国では同国の各 SNS、東南アジアや北米では Facebook などの運営によって、対象地域に応じたインバウンド事業を展開している。

ユニバーサルツーリズム事業については、受入れ環境の向上やプロモーションを実施し、障害等の有無や年齢にかかわらず、すべての人が安心して旅行を楽しめる都市・横浜を目指している。そのために、観光関連施設のアクセシビリティ対応調査や関係団体へのヒアリングを行

った上で、モデルコースのマップ作成やウェブサイトでの情報発信を行っている。



「（公財）横浜市国際交流協会」は、外国人も暮らしやすく社会参画しやすいまちづくりに向け、多文化共生のまちづくりやグローバル人材の育成を支援する事業を進めている。例えば、地域に身近な拠点である「国際交流ラウンジ」を市内 13 か所に設置し、相談・情報提供・学習支援等を行っている。また、外国人が集住するラウンジでは専任スタッフを配置し、地域社会とのつながりを深め、そこで活躍できる環境づくりを進めている。



以上、4 か所を訪問し、調査を行った。

神戸市においては、東京都・新宿区や横浜市と同様に、不足する労働力を補う外国人材の受け入れが進んでいる。また、本年 4 月からは、外国人に長期就労可能な在留資格への移行を促す育成就労制度が施行されることから、定着を前提にした高度人材の受け入れも加速することが予想される。そのため、急増する外国人労働者、居住者に対する適切な支援が求められている。

その支援については、今後さらに積極的な「交流」と「情報発信」に努め、居住する地域で顔の見える関係を築いていく必要があると思料される。言語や生活習慣の差異へのこだわりを乗り越えて、一人ひとりに光が当たるような多文化共生社会の構築に取り組んでいきたい。